

安曇野市協働のまちづくり推進基本方針等策定・評価委員会 会議概要

- 1 審議会名 平成26年度第2回安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会
- 2 日 時 平成26年9月26日 午前9時30分から午前11時30分まで
- 3 会 場 穂高支所「大会議室」
- 4 出席者 栗田委員、内川委員、上野委員、布施委員、竹澤委員、遠藤委員、福島委員、青柳委員、飯沼委員、高井委員、小川委員
- 5 市側出席者 宮澤地域づくり課長、高山まちづくり推進担当係長、赤羽まちづくり推進担当主査、齋藤まちづくり推進担当主事
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴人 1人 記者 0人
- 8 会議概要作成年月日 平成26年10月10日

協 議 事 項 等

1 会議の概要

- [1] 開会
- [2] 会長あいさつ
- [3] 審議
 - (1) 協働事業評価シートについて
 - (2) 協働計画に基づく個別事業の進捗状況について
 - ① 安曇野市「協働のまちづくり職員マニュアル」について
 - ② 安曇野市市民協働事業提案制度について
～安曇野市市制施行10周年記念事業～
 - ③ 区マニュアルの作成について
 - ④ その他
 - (3) 平成26年度先進地視察研修の実施について
 - (4) 個別協働事業について
 - ① 光城山1000人SAKURAプロジェクト
 - ② 不用食器リサイクル回収
 - ③ 地域を考える研究集会
 - ④ 明科いいまちつくろうかい！！
 - (5) その他
- [4] 閉会

※会議概要は、原則として公開します。会議終了後、2週間以内に所定の手続により公開してください。

※会議を非公開又は一部非公開とした場合は、その理由を記載してください。

2 会議事項概要

(1) 開会

(2) 会長あいさつ

(3) 審議

(1) 協働事業評価シートについて

【宮澤課長】協働事業評価シートについて説明

【意見】協働事業評価シート実施にあたってはシミュレーションを行うべき。

【意見】協働事業を行うにあたっては理念が必要だが、評価シートの項目に理念の共有について項目を入れていただきたい。

【宮澤課長】いただいた意見を参考に修正させていただきます。

【意見】この協働事業評価シートは個別の事業評価なのか、協働事業全体の評価なのか、わかりにくい部分がある。

【宮澤課長】今回提示した協働事業評価シートについては、個々の協働事業評価として作成した。今後、明確に区別できるよう工夫したい。

(2) 協働計画に基づく個別事業の進捗状況について

【宮澤課長】①安曇野市「協働のまちづくり職員マニュアル」についてから④その他まで一括説明

【質問】職員マニュアルはよくできている。今後、協働に関心のない職員にどのように職員マニュアルを普及させていくのか、担当の高山補佐と赤羽主査に伺いたい。

【高山補佐】職員のスキルアップは行政の課題と考える。職員間の協働意識レベルが大きく異なることは肌で感じる人が多い。職員内で協働に対して意思統一していくことが大切。

【赤羽主査】市職員として何を目的として業務にあたるか、自覚する必要がある。職員研修を充実することや、職員も市民の一人として地域の会議等に積極的に参画すべきである。とりわけ、地区担当職員制度があり、地域の会議等に積極的に職員が積極的に参画し、地域課題を共有する仕組みがあるが、今後意識向上のための職員研修等を充実していきたく。

【意見】職員の協働に対する意識向上のほか、まちづくりのワークショップ等に参加する方法等検討いただきたい。

【意見】行政組織においては協働推進に直接かかわる部署とそうでない部署がある。担当部署との協力が得られないために市民活動団体等が不要な労力を使うことがある。協働に関連する部署はとりわけ、まちづくりワークショップ等に参加し、意識を高めていただきたい。

【意見】安曇野市市民協働事業提案制度について10周年記念提案事業はまだないということだが、周知、広報はどのような方法で行ったか。

【宮澤課長】政策経営課が主体となり、市の広報紙による周知を行っている。

【意見】協働事業提案制度について、広報をうまく活用いただき、より多くの市民に周知いただきたい。

【質問】安曇野ハーフマラソンに市民ボランティアはどのくらい参加するか。

【宮澤課長】市民のみなさんが500人ほど参加いただく予定。

【質問】市民協働事業提案制度について応募は市民のみか。行政職員も応募できるか。

【宮澤課長】今回、募集する市民提案型協働事業に絞ると、市民の皆さんのみで、職員からは10周年に向けた事業を別途募集している。

【意見】市民も、職員もおなじ立場で協働を考えることにより、行政職員も協働に関心をもつようになる。また、自分が提案した事業がひとつでも採用されるとやる気もおきる。

【意見】職員マニュアルは議会にも普及していただき、議員の皆さんにも協働を考えていただきたい。

【意見】地区担当制度等、職員の地域参画についても評価体制が確立されれば、職員のモチベーションも高まるのでは。

【意見】協働コーディネーター講座には、職員も積極的に参画することが大切。塩尻市でも以前同様の講座を開催したが、若手職員と団体代表者が参加し、いまでは、受講した職員が市行政をけん引している。とりわけ、若手職員のほうが柔軟性があり、講座を受講するべき。

【質問】協働コーディネーター養成講座は、受講者すべての方に修了証をだすのか。コーディネーターには感性が必要であり、名ばかりにならないように、講座には実践講座等も含めるべき。

【宮澤課長】修了証を受講者すべてに発行するかどうかは今後検討したいが、修了証発行の基準は設ける必要がある。また、2年間で10回の講座のうち、後半は実践講座も入れていく。

【質問】まちづくりワークショップや協働コーディネーター養成講座に、市は職員に対して業務命令を出して参加させるのか。

【宮澤課長】職員は業務として、出席するのでなく市民の一人として参加すべきと考える。今後、業務命令として参加するのなら職員課等と話をする必要がある。

【意見】職員マニュアルには、協働計画の推進体制は記載されているが、推進支援が抜けている。また、まちづくり推進会議や、自治基本条例についても職員マニュアルにのっていないので検討していただきたい。本年度で地域審議会がなくなるので、今後地域課題を検討する機関を早急に設置すべき。

【宮澤課長】自治基本条例と推進支援は記載させていただきたい。また、まちづくり推進会議は来年早々設置できればよいが、様々な調整が必要と考える。しかし、行政が主体として設置するのでなく、区長会等市民の皆さん主体設置されることが理想である。時期については未定だが早々に設置することが理想である。

【意見】職員マニュアルの内容は協働計画の引用が多いが、協働計画を普及するのか、業務に当たるうえでの協働の手引き書とするのか、マニュアルの趣旨を明確にするべき。

【宮澤課長】各部署で職員がどのように仕事を進めるのか手引きとしてのマニュアルを作成した。手順が薄い部分に関しては検討する。

(3) 平成26年度先進地視察研修の実施について

【齋藤主事】平成26年度先進地視察研修の実施について説明

【意見】行政職員の意識改革について伺える所に視察にいきたい。

【意見】姉妹都市である武蔵野市はいかがか。環境的にも似ている。

(4) 個別協働事業について

①、③について宮澤課長説明。②、④について会長説明。

(5) その他

〔4〕 閉会